



TITLE:

ヒルファディングの組織資本主義 論と財政民主主義

AUTHOR(S):

小淵, 港

CITATION:

小淵, 港. ヒルファディングの組織資本主義論と財政民主主義. 経済論叢
1980, 126(3-4): 170-184

ISSUE DATE:

1980-09

URL:

<https://doi.org/10.14989/133840>

RIGHT:

經濟論叢

第 126 卷 第 3・4 号

経済学のプランと方法（上）……………	平 田 清 明	1
クラウディング・アウト効果をめぐって……………	石 川 常 雄	21
マルクスの「(再建される) 個人的所有」 概念について（1）……………	小 川 恵 也	44
ヒルファディングの組織資本主義論と 財政民主主義……………	小 淵 港	64
マルクスの絶対的剰余価値論……………	岸 徹	79

経済学会記事

昭和 55 年 9・10 月

京都大學經濟學會

ヒルファディングの組織資本主義論と 財政民主主義

小 淵 港

は じ め に

ドイツ社会民主党 SPD の理論的指導者 R. ヒルファディングは、1920年代に、組織資本主義論にもとづいて経済民主主義を提唱したことで知られている¹⁾。ヒルファディングの経済民主主義論は、要約すれば、労働者の経営参加によって組織資本主義を民主化するという内容をもつものであった。彼によれば、組織資本主義の民主化、すなわち経済民主主義をおし進めることによって、漸進的な社会主義への移行が実現されるはずであった。

ところで、経済民主主義の実行によって社会主義への移行の手掛を拡大するという場合、財政民主主義、すなわち国家の物質的基礎である財政を社会の多数者の意志にもとづき民主的にコントロールすることによって、特権的官僚層と財界との癒着を断つという課題は、欠かすことのできないものであろう。ヒルファディングの経済民主主義論には、はたして財政民主主義が不可分の構成部分として位置づけられていたのだろうか。結論を先取りしていえば、財政民主主義の欠落こそ彼の経済民主主義論を特徴づけている。彼の提唱した経済民主主義論において財政民主主義が欠落することとなった最も大きな理論的根拠は、彼の組織資本主義論にあったと考えられる。いかなる意味で経済民主

1) 経済民主主義 *die Wirtschaftsdemokratie* という言葉そのものは、すでに1919年に、オーストリアの協同組合指導者、W. A. Wilhelm によっても用いられている。W. A. Wilhelm, *Wirtschaftsdemokratie der Zukunft*, 1919. ヒルファディングの経済民主主義論は、組織資本主義論という一定の理論体系にもとづいて展開されたところに特徴がある。

義を論じるにせよ、それが経済の領域における民主主義を意味するとすれば、経済の発展傾向なり法則性なりを問題とせざるをえないからである。

ヒルファディングの組織資本主義論は、従来、わが国では主として、『金融資本論』研究の延長として論じられてきた²⁾。近年、ヒルファディングの組織資本主義論を経済民主主義論との関係で取り扱う研究が増えてきていることは、現代の経済的危機を背景とした経済民主主義への関心の高まりを反映するものといつてよいであろう³⁾。しかし組織資本主義論と経済民主主義論を財政民主主義を媒介として評価する立場からの研究は少ないように思われる。そこで本稿では、ヒルファディングの組織資本主義論を、財政民主主義を念頭におきながら検討し、経済民主主義論評価のための手掛を得たいと思う⁴⁾。

I ヒルファディングの経済・社会観

ヒルファディングは、1924年の論文「現代の諸問題」⁵⁾の冒頭で次のように述べている。

「経済的には、戦時と戦後は資本の集中傾向が著しく増大することを意味する。カルテルとトラストの発展は、強力に促進される。自由競争の時代は終りに近づく。……産業資本、商業資本、銀行資本という以前は分離されていた諸形態が、金融資本の形態で統一へとむかっている。このことは自由

2) たとえば、以下のものをあげることができる。長岡豊、ヒルファディングの不比例説と「組織された資本主義」論、「六甲台論集」第3巻第4号、1956年。星野中、ヒルファディング「金融資本論」の基本構造とその問題点、内田義彦・小林昇編「資本主義の思想構造」1968年。野田弘英、金融資本論の研究(1)——「総カルテル」論的特質——、九州大学「経済学研究」第34巻第4号、1968年。松井安信「信用貨幣論研究」1970年。本間要一郎「競争と独占」1974年。森岡孝二「独占資本主義の解明」1979年。

3) 上条勇、ヒルファディングの「組織された資本主義」論(1)―(4)、北海道大学「経済学研究」第27巻第2号、第27巻第3号、1977年、第28巻第2号、第28巻第4号、1978年。尾西正美、経済民主主義と組織された資本主義、埼玉大学「社会科学論集」第41号、1978年。池上惇「国家独占資本主義論争」1977年。わが国における先駆的研究は、服部英太郎「ドイツ社会政策論史(上)」服部英太郎著作集I、1967年。

4) 島森彦・池上惇編「財政民主主義の理論と思想」1979年、各論文参照。

5) R. Hilferding, "Probleme der Zeit", *Die Gesellschaft*, Bd. I, 1924, 国独資研究会訳、現代の諸問題(上)(下)、「経済科学通信」第16号、第17号、1976年。

競争の資本主義から組織された資本主義への移行を意味する。』⁶⁾ (傍点は引用者) 労働過程の社会化と産業部門相互の結合が進展するとともに、「経済の意識的な組織化と統制が強まり、資本主義の基礎上で自由競争の資本主義に内在する無政府性が克服されようとしている。』⁷⁾ (傍点は引用者)

ここでヒルファディングが述べている経済の発展傾向は、『金融資本論』の一般的カルテルに関する以下の叙述と共通した内容を含んでいる。カルテル化の過程の結果として、「やがて一般的カルテルがうまれることになる。資本主義の生産ぜんたいは、すべての部面における生産量を決定する一つの審判所によって、意識的に調整される。……生産の無政府性ととも物理的仮象も消滅し、商品の価値対象性も消滅し、したがって貨幣も消滅する。……これが敵対的形態で意識的に調整される社会である。』⁸⁾ (以下断らないかぎり傍点は原文) ヒルファディングは、24年の論文で一般的カルテルの成立を指摘している訳ではないが、戦後の経済の発展傾向が、『金融資本論』にいう一般的カルテルにむかって進んでいることを強調したものと考えてよいであろう。組織資本主義論が、『金融資本論』にその萌芽をもっていることは従来から指摘されてきたことであるが、最近の研究では、組織資本主義論の主要論点が、初期の論文以来の彼の理論経済学観と密接な関係をもっていることが指摘されている⁹⁾。ここでは、組織資本主義論にもとづく経済民主主義がなにゆえ財政民主主義を欠落させることになるのかを明らかにするにあたって、彼の理論経済学観から検討してみよう。

6) Ebenda, S. 2, 邦訳(上), 31ページ。資本の三つの諸形態の統一としての金融資本把握の問題性については、森岡孝二, 前掲書, 75ページ, 参照。

7) Ebenda, S. 2, 邦訳(上), 31ページ。

8) R. Hilferding, *Das Finanzkapital*, Bd. II, Europäische Verlagsanstalt, 1973, SS. 321-322, 林要訳「金融資本論」1961年, 358ページ。

9) 森岡孝二「独占資本主義の解明」1979年。とくに第1, 第2章参照。森岡氏の研究は、ヒルファディングは「マルクスをマッハ主義で補足しようとしている」との立場から、「金融資本論」の方法を解明しており、本稿は同書から多くのことを学んでいる。なお、マッハ主義のヒルファディングへの影響については、有井行夫, ヒルファディングとマッハ——「金融資本論」の方法——, 駒沢大学「経済学論集」第9巻第1号, 1977年, をも参照。

ヒルファディングの初期の論文に「カール・マルクスにおける理論経済学の問題提起」¹⁰⁾がある。彼は同論文において、カール・マルクスのリカード等古典派経済学に対する優位性を論じているのであるが、同時に、彼の経済学の方法についても明らかにしている。彼によれば、リカードは、生産関係を不変なものとして前提し、富の分配を規定する法則を発見しようとしたが、これに対してマルクスが課題としたのは、「富の形態はなにか？」¹¹⁾であった。したがって、マルクスにあっては、問題は生産物を「技術的行程」としての「生産行程の産物」としてではなく、「その生産者たちがはいりこんでいるところの生産関係の表現」¹²⁾として考察することである。ところで、この生産関係は、意識的に規制された生産関係と意識的に規制されない生産関係との二つに区分することができる。と彼はいう。「人間は、かれの生産において、生産共同体の一部分として、相互に意識的に関連しあうことができる。……かれらの労働の秩序とかれの生産物の分配は中央の統制に服する。……生産関係それ自体は、総体によって意識的に規制されかつ意欲されたものとして、直接的に理解される。こうした秩序の生成の説明とその記述とをもって、問題は論じつくされる。経済学的考察は、ここではただ経済史的考察にすぎない。ここでは、理論経済学の余地は少しも存在しない。」¹³⁾これに反して、「生産関係の規制が意識的になされないばあいには、まったく事態は異なる。……社会的関連は、交換という私的関連に還元されてあらわれる。」¹⁴⁾生産関係が意識的に規制されない社会では、社会的関連を表現するものは交換であるとすれば、「交換取

10) R. Hilferding, "Zur Problemstellung der theoretischen Ökonomie bei Karl Marx," *Die Neue Zeit*, 23. Jg., Bd. I, 1904-1905, 玉野井芳郎・石垣博美訳「マルクス経済学研究」1968年所収。この論文については、高山満氏の詳細な研究がある。高山満、ヒルファディングにおける「理論経済学の問題提起」（その1）・（その2）、「東京経済学会誌」第25号、1959年、第26号、1960年。

11) *Ebenda*, S. 103, 邦訳、114ページ。

12) *Ebenda*, S. 105, 邦訳、116ページ。ここで用いられている生産関係の概念上の問題点については、高山満、前掲論文（その1）、41ページ以下、参照。

13) *Ebenda*, S. 105, 邦訳、117ページ。

14) *Ebenda*, S. 106, 邦訳、118-119ページ。

引がいかにか規制されるかを示すところの法則は、それゆえ同時に社会の運動法則である。しかるに、この運動法則を発見することこそ、マルクスが理論経済学の問題として提起したところの課題であった。そして、こうした課題とともに、同時に理論経済学の範囲が厳密に定式化され、またその方法が規定されたのである。理論経済学は経済史から分離された。』¹⁵⁾ したがって解明さるべき謎はただ一つ、「交換のなかに貫徹しまた貫徹しなければならぬところの法則を、発見することである。』¹⁶⁾ マルクスは次のようにしてこの法則を発見したとヒルファディングはいう。「商品の『社会的実体』を明らかにすることによって、また、商品の外見上の物的な関係がじつは人間的な関係、しかもまったく一定の生産関係たる商品生産社会の内部における人間的な関係にほかならぬことを証明することによって、したがって商品の物神崇拜的性格を暴露することによって、かくして社会の謎が解明されたのである。』¹⁷⁾

以上において述べられているヒルファディングの経済学の方法の理解には、重大な問題があるように思われる。第一に、彼は意識的規制の有無によって社会を二類型に分け、理論経済学の対象になるのは、意識的規制を欠く社会、すなわち商品生産社会だけだとしていることである。マルクスも『資本論』第1巻第1章第4節で商品の物神的性格を論じたさいに、商品世界に対比して、ロビンソン物語、ヨーロッパの中世、共産主義等を取り上げ¹⁸⁾、そこでは人と人との社会的関係は単純・透明だと述べてはいるが、それはヒルファディングの社会の二類型論と理論経済学が商品生産社会にのみ成り立つとする見地を支持するものではない。生産手段の所有諸関係をぬきにして、意識性の有無によって社会を二つに区分しようとしたところにヒルファディングの方法の特異性がある¹⁹⁾。そして彼はこの区分を固持し、それによって理論経済学を狭義に限定

15) Ebenda, S. 107, 邦訳, 120ページ。

16) Ebenda, S. 108, 邦訳, 123ページ。

17) Ebenda, S. 109, 邦訳, 125ページ。

18) K. Marx, *Das Kapital*, *Karl Marx-Friedrich Engels Werke*, Bd. 23, Berlin, 1962, SS. 92-94, 邦訳, 大月書店版マルクス・エンゲルス全集, 第23巻第1分冊, 105-106ページ。

19) 森岡孝二, 前掲書, 77-78ページ。および, 高山満, 前掲論文(その1), 72ページ以下, 参照。

し、生産関係の生成・発展・消滅は記述的な経済史の課題だとして、その法則的把握を断念することになっている。第二に、単純商品生産と資本主義的商品生産とを意識的規制を欠く社会として一括することとあいまって、理論経済学は、交換を支配する法則の発見を課題とすると考えることによって、資本主義的生産様式の独占性を明らかにしえないことになっている²⁰⁾。このことは、マルクスの古典派に対する優位性を商品の物神性論だけで評価して、マルクスの剰余価値範疇の発見と資本の本性の解明とを評価していないことにも現われている。

以上のようなヒルファディングの理論経済学観にもとづいて、社会の発展法則を考えればどのような結果になるだろうか。まず第一に、交換の諸法則に対象が限定される結果、資本主義の諸矛盾、とりわけ階級対立の問題は法則的には把握しえなくなるであろう。第二に、生産関係の生成・発展・消滅を法則的に把握しえず、社会主義への移行は、意識的規制の欠如した社会から意識的規制を有する社会への漸進的發展として、したがって意識性の欠如した社会のなかに徐々に意識的規制が生じ、やがて意識的規制を有する社会に移行するものと考えざるはなくなるであろう。そして、意識的規制の生じつつある領域、のちの彼のいう組織資本主義は、理論経済学の対象とはなりえず、記述的経済史の対象となることになる。このようなヒルファディングの理論経済学観には、彼特有の経済・社会観が表明されているということが出来る。社会の二分法の見地にたち、交換関係の変形から資本主義の発展を論じ、所有の敵対も内実は分配の敵対²¹⁾として把握されるならば、資本主義社会はそれが発展するにしたがって組織性を強め、生産の無政府性を緩和しうるのみならず、階級対立をも緩和し、変形しうる組織性を生み出しうることになる²²⁾。彼は『金融資本論』以後の論文²³⁾において、社会の分裂、対立を緩和ないし克服しうる組織性を資

20) 高山満、前掲論文(その2)、54ページ以下、森岡孝二、前掲書、81ページ以下、参照。

21) R. Hilferding, *Das Finanzkapital*, S. 322, 邦訳、358ページ。

22) ここに示されている組織資本主義論と進化論的社会観との結びつきについては、池上惇、前掲書、133ページ以下、参照。

23) R. Hilferding, "Arbeitsgemeinschaft der Klassen?", *Der Kampf*, 8. Jg., Nr. 10, 1915. ↗

本主義みずからが作り出す傾向を、資本主義の自己保存傾向として組織資本主義と結びつけて論じている。彼のいうところによれば、組織資本主義の自己保存傾向は、一方では社会改良の諸組織、諸手段を作り出して労働者階級の体制内化をもたらし、他方では諸資本の金融資本への統一によって資本主義の無政府性を克服する傾向を作り出す。そこで節を改めて、組織資本主義論、さしあたり生産の無政府性の緩和に関する主張について検討してみよう。

II 組織資本主義論(1)——生産の無政府性の緩和——

ヒルファディングの組織資本主義論の結論の一つは、生産の無政府性の緩和である。彼の経済・社会観ともかかわらせて検討するためには、『金融資本論』における無政府性の議論から始めるのが適当であろう。

彼は、資本主義的生産様式の無政府性を、次のように説明している。「社会関係が無意識なこと、この社会関係が商品の交換によって成立すること、……およそこれらのことは、同時に資本主義的生産様式の無政府性を意味する。たしかに無政府性だ。なぜなら、そこには、あらかじめ生産をじぶんの目的にあわせて形成しようとする意識」²⁴⁾がないからである。問題は、無政府性がいきなり意識性の欠如から説明されていることである。無政府性を論じる場合、工場内分業の組織性、意識性の増大が私的所有と商品生産のもとで、なにゆえ社会全体の無政府性を激化させることになるのかが、むしろ問われねばならない。ヒルファディングの議論がそうっていないのは、最近の研究が指摘するよう

この論文は、ヒルファディングが、最初に組織資本主義という用語を用いたものとされている。W. Gottschalch, *Strukturveränderungen der Gesellschaft und politisches Handeln in der Lehre von Rudolf Hilferding*, 1962, S. 190, 保住敏彦・西尾共子訳「ヒルファディング」1973年, 186ページ。拙稿, 「労使共同決定」過程と財政民主主義, 島恭彦・池上博編, 前掲書, 304-305ページ, 参照。

24) R. Hilferding, *Das Finanzkapital*, Bd. I, SS. 35-36, 邦訳, 58ページ。森岡孝二, 前掲書, 83-84ページ, 参照。森岡氏によれば, ヒルファディングは, 経済学にとっての法則を, 交換法則に局限された価値法則として, 平均法則に一面化し, そのために理論的に把握しうる矛盾としては, 「社会的分業の自然発生性にもとづく生産物の偶然的な交換割合や市場価格の不断の変動という流通過程の無政府性」に限定せざるをえないのである。

に、彼がマッハ主義の影響を強くうけ、事物の本質を把握することを避け、もっぱら商品交換とその変形とから資本主義の発展を説こうとすることにある²⁵⁾。社会的生産の無政府性が、このように理解されてしまえば、貨幣やカルテル、トラストの発達について以下のような結論が出てきたとしても不思議ではない。

「交換を貨幣によって、すなわちそれじしん価値ある一つの材料によって媒介する必然性は、商品生産社会の無政府性から生まれるともいえよう²⁶⁾」と述べたヒルファディングは、『金融資本論』で国家紙幣の流通を論じる段になると、貨幣の必然性と生産の無政府性を否定する議論を展開する。流通手段としての貨幣は、紙幣によって代理されうるが、このことを彼は、「貨幣材料のうちに物的に表現されている」²⁷⁾ 社会的側面が、意識的社会的調整によっておきかえられることだという。すなわち、国家は「商品生産社会の意識的機関」なのだから、国家が強制通用力を付して紙幣を発行するとすれば、「流通最低限の範囲内では、社会関係の物的表現が意識的に調整された社会関係でおきかえられている」²⁸⁾ と述べるのである。私的所有と商品生産という資本主義の本性はそのままであるのに、貨幣を媒介とする社会関係が意識的な社会関係によっておきかえられたと断定したことは、彼が商品生産を無意識性＝無政府性をもって特徴づけ、貨幣の必然性を無意識性の産物と考えたことに主たる根拠があるといつてよいであろう²⁹⁾。こうして彼の見地からすれば、貨幣を独占する金融資本は、それが社会的関係を物的に媒介する貨幣を独占するがゆえに投機的

25) 森岡孝二、前掲書、81-84ページ、参照。

26) R. Hilferding, *a. a. O.*, S. 36, 邦訳、58ページ。

27) *Ebenda*, S. 39, 邦訳、63ページ。

28) *Ebenda*, S. 40, 邦訳、63ページ。この点と関連して、松井安信氏は、「かれ（ヒルファディング—引|用者）の方法論からすれば、紙幣規定で、管理通貨と組織資本主義の基礎構築は一応完成していた」（同氏、前掲書、51ページ）と指摘している。

29) ヒルファディングの貨幣論の誤りに関する主な研究には、以下のものがある。K. Kautsky, "Gold, Papier und Ware," *Die Neue Zeit*, 30. Jg., Bd. I, 1911-1912. F. Ölßner, "Vorwort zur Neuausgabe", R. Hilferding, *Das Finanzkapital*, Berlin, 1955, 邦訳は林要訳「金融資本論」に所収。宇野弘蔵「資本論の研究」1949年。飯田繁「ヒルファディングの信用理論、講座「信用理論体系」Ⅲ, 1956年。松井安信、前掲書。高橋清、ヒルファディング理論における形態規定と内容規定、「経済評論」1955年11月号。

利得を獲得し、寄生性を強め、社会生活に対して全能の支配者としての力を發揮しようというのではなく、むしろ貨幣を独占することによって社会的生産をよりよく組織しようという結論にいきついてしまう³⁰⁾。

こうして、ヒルファディングは一方では、カルテルによって生産の無政府性を止揚できないことを正当にも述べながら、他方では、中央銀行による全社会的生産の管理、一般的カルテルによる生産の無政府性の止揚を論じることになった。このように、意識的規制の欠如した社会とそうでない社会という社会の二分法と貨幣の意識的統制による貨幣の權威の否定³¹⁾のうえに、金融資本の発展を考察するならば、資本主義の発展は、意識的規制の拡大が無政府性をおしのかけていく過程として把握されてくることになる。彼は、第一次大戦以降になると、組織資本主義という表現を用いて資本主義の発展傾向を論じているが、それは第一次大戦を契機として、資本の集積、国家の経済への影響力、労働者の組織化など、彼の理論経済学観と社会観からすれば、まさに意識性の領域に属する事実が著しく発達したと考えられたからであり、組織資本主義はそれを表現するにふさわしかったからであろう。ヒルファディングは、24年の論文のなかで述べている。「カルテルおよびトラストの発達 は 著しく 促進される。……大経営での労働過程の社会化は、産業部門の全面での労働の社会化へ、そして社会化された産業部門相互の結合へ発展した。同時にそれにともなって経済の意識的な組織化と統制が強まり、資本主義の基礎上で自由競争の資本主義に内在する無政府性が克服されようとしている。」³²⁾

ここでは、工場内分業の組織性の発展が、そのまま社会的生産全体の組織化

30) ヒルファディングは述べている。金融資本のもとでは、「所有関係の問題は、……もっとも先鋭な表現をとるが、社会経済の組織化の問題は、金融資本そのものの発展によって、ますますヨリよく解決されることになる。」(R. Hilferding, *a. a. O.*, S. 323, 邦訳, 359ページ)

31) 池上惇氏によれば、貨幣理論と官僚機構論とは、組織資本主義論の「アキレスの踵」であり、ヒルファディング、宇野弘蔵、井汲卓一氏らを、この視点から批判している。池上惇, 前掲書, 13-14ページ, 50ページ, 137ページほか, 参照。なお、宇野弘蔵氏の論文、資本主義の組織化と民主主義, 「世界」1946年5月号は、ヒルファディングと多くの点で共通した見解を明らかにしている。

32) R. Hilferding, "Probleme der Zeit", S. 2, 邦訳 (上), 31ページ。

の発展として把握され、カルテル、トラストにおける労働の社会化が、経済全体の意識的な組織化と統制、自由競争と生産の無政府性の克服をもたらすかに論じられることになっている。さらに彼は、トラストによる投資の計画化や中央銀行の通貨政策について述べ、それらが資本主義的生産諸関係の安定化の手段となることを強調する。すなわち、「巨大トラストによる新規投資の計画的な配分、すなわち好景気には固定資本の新規投資を一定程度抑制して不況期にひきのばすこと、それにあわせて中央銀行の通貨政策によって支持された大銀行による信用調整は、そのような政策の手段」³³⁾であろうと。

以上に検討したように、ヒルファディングの組織資本主義論は、生産の無政府性の緩和ないし克服を結論づけるものなのであるが、それは他方では当然にも、階級関係についてもその変化を強調するものとなる。次に、この点について見てみよう。

III 組織資本主義論(2)——階級対立の緩和——

ヒルファディングによれば、組織資本主義化の傾向が障害なしに貫徹すれば、「その結果は、なるほど組織されてはいるが、敵対的な形でヒエラルキー的に組織された資本主義」³⁴⁾となる。科学的管理法の導入と機械化の進行によって分業と専門化が進み、「労働者軍は官吏に似た性格をもち様々に等級化された従業員の階層に編成」³⁵⁾される。ここにいうヒエラルキーの組織とは、企業官僚制を意味しているが、彼の言わんとするところは、労働者階級が企業官僚制に組織化され、社会改良を通じて、彼らの体制内化が進むということである。

「このようにヒエラルキー的に組織された資本主義的国民経済において、労働事情も同様に変容する。労働事情はより安定した性格をうけとり、失業はさほど脅威的なものではなくなり、保険によって失業の結果は緩和」³⁶⁾される。失

33) *Ebenda*, S. 2, 邦訳, 31ページ。

34) *Ebenda*, S. 2, 邦訳, 31ページ。

35) *Ebenda*, SS. 2-3, 邦訳, 32ページ。

36) *Ebenda*, S. 2, 邦訳, 32ページ。

業保険制度や労働時間短縮、高賃金などの社会改良によって労働者階級の体制順応が促進されると、彼は述べる。このような労働者の体制順応が、国家とその政策によって支えられていると考えられていることはいうまでもない。彼は、国家の租税政策、商業政策などの意義を強調し、物価と労働市場の国家統制を具体例をあげて説明している。今日では、「*パンや肉の価格*は、たんに経済的価格であるだけでなく、政治的力関係によって規定される政治的価格でもある。」³⁷⁾ しかし「より重要で新しいことは、直接プロレタリアートの運命を決定する領域、すなわち労働市場の領域での国家統制である。……労働者の個人的運命は国家の行方政策によって規定」³⁸⁾ されると。

このように、ヒルファディングは、組織資本主義における労働者階級の体制順応を強調しながら、他方では、経済の敵対性が彼らに闘争を強いるという、一見矛盾した議論を展開する。

「しかし、そのような経済組織の敵対的で対立的な基礎こそがまさに闘争を強いている。……経済の意識的な規制の性格は、以前の非組織的資本主義の時代から『偶然に』受け継がれた対立的な所有の基礎と、もはや隠蔽されえない公然とした矛盾におちいる。」³⁹⁾

ここでは、あたかも所有関係をめぐる階級対立の激化が論じられているかのごとくである。しかし、そうではない。体制順応傾向の見地を堅持しながら、しかも対立を論じているのは、階級対立が変容し、ヒエラルキ的組織の上下の支配関係をめぐる対立にとってかわられると、考えられているからである⁴⁰⁾。

37) R. Hilferding, "Die Aufgaben der Sozialdemokratie in der Republik", *Rede auf dem Parteitag der SPD zu Kiel*, 1927, S. 6, 小淵港・佐々木雅幸・北村裕明・陶山計介訳, 共和国における社会民主主義の任務(1), 財政学研究会「財政学研究」創刊号, 1978年, 78ページ。

38) *Ebenda*, S. 6, 邦訳, 78ページ。

39) R. Hilferding, *a. a. O.*, S. 3, 邦訳(上), 32ページ。

40) 池上惇, 前掲書, 139-140ページ, 参照。池上氏が、ヒルファディングによって改良の意義が低く評価されていることを指摘したのに対し、上条勇氏は、これを批判してヒルファディングは、改良の二面的作用を認め、8時間労働日を共同決定権における労働者の能力を高めるものとして積極的に評価した、とされる。しかし、池上氏の見解は、8時間労働日の意義を、ヒルファディングが狭く経営内部での参加能力の養成として位置づけた点をこそ指摘していたのではないだろう。上条勇, 前掲論文(3), 81ページ, 参照。

次の言葉はそのことをよく示している。

「この矛盾は、ヒエラルキー的に組織された経済の民主主義的に組織された経済への転換によって取り除かれる。少数者による権力目的のための経済の意識的で社会的な規制は、生産者人衆による規制に転化する。」⁴¹⁾

生産の無政府性ととも、階級対立も緩和されるとすれば、財政民主主義の問題は視野にはいれられず、ヒエラルキー的組織の民主化が、経済民主主義として提起されることになる。所有関係をめぐる階級対立を、官僚制的組織の上下関係の対立におきかえるという見解は、資本の所有と経営の分離の側面からも根拠づけられる。ヒルファディングは、『金融資本論』においてすでに、所有から独立する傾向をもつ経営者による純技術的な経営管理の発達に注目していた⁴²⁾。24年以降の論文では、所有と経営の分離は、労働者の「主体的力量」の形成と結びつけて論じられている。すなわち、企業官僚制の内部で、ますます生産の実質上の担い手となっていく労働者や職員は、生産の担い手としての責任と能力を自覚し、所有者による生産の専制的支配に対抗して利害を一致させ、これに立ち向かうのは避けがたい。今や、賃金引き上げや労働時間短縮以上に、企業官僚制内部における昇進の機会平等、「労使共同決定権」の拡充、教育による経営参加能力の養成など「民主的生産政策」こそが労働組合の任務でなければならない⁴³⁾、と。ここでヒルファディングは、所有と経営の分離から出発し、所有に対する経営の自立化傾向を無条件に前提して議論を進め、労働者や職員の自然発生的な意識の変化に期待して経営の民主化をはかるという結論にいきついている⁴⁴⁾。

ヒルファディングの組織資本主義論が、経営参加論、「労使共同決定」論を主たる内容とし、財政民主主義を欠落させた経済民主主義論に帰着したことは、

41) R. Hilferding, "Probleme der Zeit", S. 3, 邦訳 (上), 32ページ。

42) R. Hilferding, *Das Finanzkapital*, Bd. I, SS. 167-169, 邦訳, 199-201ページ。

43) R. Hilferding, *a. a. O.*, SS. 5-7, 邦訳 (上), 33-34ページ。民主的生産政策の評価については、服部英太郎、前掲書、第1章、第2章、および、ペー・ラビンスキー、田中勝太郎訳、「社会ファシズム論」改造社、1932年、第6章を参照。

44) 拙稿、前掲論文、参照。

すでに述べたように彼の理論経済学観、社会観と関連した経済の組織性把握の欠陥にかかわっている。彼の経済学理解からすれば、カルテルやトラストにおいて組織される企業官僚制や、戦中・戦後に著しく地位を高めたと強調される労働組合組織、国家の官僚制などは⁴⁵⁾、いずれも意識性の領域に属するものであって、理論経済学の対象とはならない。それらは記述的経済史または社会学的考察の対象であろう。こうして彼の組織資本主義論では、これら三つの官僚制的組織が、組織資本主義の組織性を担う意識性をもった機関として位置づけられる。彼によれば国家官僚制は民主共和制（ワイマール共和国）のもとでは議会や国民の対立物ではなく、それは国民の意志の合力として形成される国家意志に忠実に従うものと考えられている⁴⁶⁾。資本主義の敵対性の残された領域は企業官僚制ということになるが、そこにおける対立は、すでに述べたように階級対立とは区別される経営における上下の支配関係である。ヒルファディングは、経済民主主義の内容を、事実上この上下の支配関係の民主化に限定したのである⁴⁷⁾。

IV 財政民主主義の位置——むすびにかえて——

経済民主主義は、いかなる意味で用いられようとも、経済における民主主義である以上は、それが実行されるべき舞台たる経済をいかに認識するかという問題を含まざるをえない。この点で、ヒルファディングは、第一次大戦以降の経済の発展傾向を組織された資本主義として特徴づけた。その結果、前節で簡単に触れたような位置づけを経済民主主義に与えることになっている。彼の経済民主主義論については、独自の検討を要するので、稿を改めて論じたいと思

45) R. Hilferding, *a. a. O.*, S. 8, SS. 10-11, 邦訳（上）35ページ、邦訳（下）35ページ、参照。ここでの議論でヒルファディングは、組織資本主義のもとでの労働者の心理的变化に注目し、経営参加と国家を利用しようとする要求が労働者のあいだにおのずから生まれてくるということをも、指摘としている。

46) *Ebenda*, SS. 12-13, 邦訳（下）、36-37ページ、および、R. Hilferding, “Die Aufgaben der Sozialdemokratie in der Republik”, SS. 7-8, 邦訳, 79-80 ページ。

47) 池上惇, 前掲書, 136ページ, 上条勇, 前掲論文（3）, 79ページ, 以下, 参照。

う。ここでは、彼の経済民主主義論を念頭におきながら、組織資本主義論は、財政民主主義との関係でどのように評価できるか、その要点を述べてむすびとしたい。

経済民主主義を語る場合、ヒルファディングは、当然にも政治的民主主義との関係を問題にしている。政治的民主主義とならんで経済の領域における民主主義を考えているわけである⁴⁸⁾。ところで、政治的民主主義を手掛に経済民主主義を徹底しようとすれば、経済的不平等を是正ないしは除去するという見通しが問題となることは、明らかであろう。その場合、たとえば独占の暴利を規制しようとすれば、暴利を規制するための法律をつくり、法律の実施のために資金や公務員が必要となることは、いうまでもないであろう。したがって、経済民主主義は、一方では政治的民主主義の成熟度に依存するとともに、他方では財政民主主義を必要とする⁴⁹⁾。国民の多数者が、国家の物質的基礎たる財政を民主主義的にコントロールし、特権官僚や大企業の行動を規制しようという裏づけがなければ、経済民主主義はまったく具体性のないものになってしまう。

われわれがこれまでに検討してきたヒルファディングの組織資本主義論は、この財政民主主義を経済民主主義の不可欠な構成部分として含みうるだろうか。彼の組織資本主義論は、三つの官僚制に総括される内容をもち、資本主義の無政府性と階級対立の緩和を説くものであった。金融資本が、投機的利得や寄生性よりも、生産の組織性を発達させ、国家もまた階級性を失って国民の意志を忠実に反映するものとなるという彼の組織資本主義論には、財政民主主義のはいりこむ余地はないといわなければならない。しかし、ヒルファディングも、

48) ヒルファディングは、普通選挙権により政治上の所有特権は打破されている、すなわち政治的民主主義は実現されているとして、経済上の所有特権の打破を経済民主主義として位置づけているのであるが、これには大きな問題が含まれている。R. Hilferding, "Probleme der Zeit", S. 4, 邦訳(上), 32ページ。R. Hilferding, "Die Aufgaben der Sozialdemokratie in der Republik", S. 9, 邦訳, 前掲書, 第2号, 1979年, 95-96ページ, 参照。

49) 政治的民主主義と経済民主主義との相互関係については、二宮厚美, 大工業と住民生活, 島恭彦監修「講座現代経済学」II『資本論』と現代経済(1) 207ページ以下, 参照。また、二つの民主主義の接点に財政民主主義を位置づける視角については、池上惇・田中重博, 現代資本主義と国家, 加藤睦夫・池上惇編「財政学概論」1978年, 24ページ, 参照。

経済民主主義を提唱するにあたって、少なくとも「社会的不平等のもとでの政治的平等が、一般に近代社会組織の大きな内的矛盾を表現している」⁵⁰⁾と述べたのであった。とすれば、彼は、社会的不平等を問題にするかにみえながら、財政民主主義を欠落させることによって、その是正ないしは除去のための具体的方策を提示しえなかったことになる。それは社会的不平等の内容そのものが、われわれがここで問題にしているものとは違ったものとして理論的に把握されたことの必然的な結果であったというべきであろう。この点は、彼の経済民主主義論を検討することによっていっそう明瞭になるであろう。

(1980年3月6日脱稿)

50) R. Hilferding, "Probleme der Zeit", S. 4, 邦訳(上), 32ページ。